

第3回 定例会のあらまし

平成16年第3回定例会が、9月9日から10月5日までの27日間の日程で開かれました。この定例会では、補正予算および条例の一部改正ならびに平成15年度決算など市長提出議案44件、議員提出議案6件(意見書5件)を審議し、討論(賛成11自由民主党千葉市議会議員団、千葉市議会公明党、新政五月会、反対11日本共産党千葉市議会議員団、市民ネットワーク)が行われ、平成16年度一般会計補正予算など15件については、賛成多数により、平成16年度介護保険事業特別会計補正予算など34件については、全会一致により、原案どおり可決・同意・認定しました。また、議員提出議案の千葉市福祉奨学金支給条例の制定については、賛成少数により、否決しました。さらに、各会派の代表質疑が5人の議員により、市政に関する一般質問が15人の議員により行われました。

なお、平成15年度決算議案については、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、審査しました。



真砂第三小学校にて(美浜区)

可決した主な議案

平成15年度 各会計歳入歳出決算を認定

《予算》

* 一般会計補正予算

国庫補助金の決定に伴い、街路整備事業費や土地区画整理事業費を追加するほか、次世代育成支援の一環として、新たに特定不妊治療費の一部を助成する経費を計上するとともに、緊急地域雇用創出特別基金事業として、路上喫煙等防止啓発に要する経費などに、国庫支出金、市債、地方交付税などを財源として、合わせて二十四億九千九百万円を追加します。これにより、一般会計の予算総額は、三千四百八十億九千九百万円となります。

* 特別会計補正予算

介護保険事業特別会計など2事業会計に、合わせて一億一千八百万円を追加します。これにより、企業会計を含めた特別会計の予算総額は、三千六百七十七億二千六百万円となります。

《条例》

* 千葉市斎場設置管理条例の制定

新たに、緑区平山町に斎場(火葬施設・葬儀式場など)を設置するため、条例を制定します。

* 千葉アイススケート場設置管理条例の制定

新たに、美浜区新港にアイススケート場を設置するため、条例を制定します。

* 千葉市蘇我球技場条例の制定

蘇我球技場の管理について定めるため、条例を制定します。

《町の区域および名称の変更》

住居表示整備事業の実施に伴い、花見川区朝日ヶ丘町および畑町の各一部を朝日ヶ丘3丁目から5丁目、また、若葉区若松町の一部を若松台1丁目から3丁目区域および名称を平成17年2月7日から変更します。

《工事請負契約》

* 稲毛区長沼コミュニティセンター(仮称)新築工事を五億四千八百万円で行います。

* 美浜区真砂5丁目の美浜区地区ホール・保健福祉センター(仮称)新築工事を二十八億九千三百万円で、新築電気設備工事を五億八千八百万円で、新築空調設備工事を五億四千百万円それぞれ行います。

* 若葉区桜木町の桜木園改築工事を九億一千二百万円で、改築空調設備工事を二億九千九百万円で、改築給排水設備工事を二億九千四百万円それぞれ行います。

* 若葉区下田町および谷当町地内の下田最終処分場最終覆土工事を十三億一千三百万円で行います。

* 若葉区野呂町の白井公民館・若葉図書館泉分館(仮称)新築工事を三億五千二百万円で行います。

《決算》

平成15年度一般会計の決算額は、歳入三千四百八十三億三千五百万円、歳出三千四百十三億八千万円となり、特別会計および企業会計を合わせた全会計の決算額は、歳入六千六百六億七千五百万円、歳出六千六百二十四億五千五百万円となりました。なお、収支不足を生じた3企業会計については、損益勘定留保資金などで補てんしました。



代表質疑から

9月16日(自由民主党千葉市議会議員団・新政五月会)、17日(千葉市議会公明党・市民ネットワーク・日本共産党千葉市議会議員団)の2日間にわたり、5会派の代表から平成15年度決算議案について質疑が行われました。



代表質疑の答弁風景

会派構成

(平成16年10月18日現在)

- 議員定数 56人
- ◆自由民主党千葉市議会議員団 22人
- ◆新政五月会 11人
- ◆千葉市議会公明党 8人
- ◆市民ネットワーク 7人
- ◆日本共産党千葉市議会議員団 6人
- ◆21世紀クラブ 2人

千葉市議会ホームページのお知らせ



お仕事などで市議会を傍聴できない皆様にも朗報です。本市議会のホームページから、本会議や予算・決算審査特別委員会の生中継や録画放映(2、3日後)がご覧いただけます。いつでも、どこからでも市議会の様子がわかるようになりました。2500件/月のアクセスがあり、多くの皆様にご利用いただいています。

また、ご覧になっていない方もぜひ一度アクセスしてご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/gikai/>

自由民主党 千葉市議会議員団 千葉都市モノレール事業の取組みについて

千葉都市モノレール評価・助言委員会より平成16年6月に提出された「評価・助言報告書」では、延伸は多くの経営上のリスクがある上、バス輸送で代替できることから延伸計画は廃止すべき」と結論付けられているが、将来的な都市運営を考慮した場合、公共交通機関としての都市モノレールの視座も大切ではないかと考える。今後、急速な高齢化社会を迎えるにあたり、特に千葉大病院や青葉病院などの公共施設へのアクセス向上が、今までの以上に必要とされる時代になると思う。

そこで、評価・助言報告書を受け、延伸計画についてどのように取り組んでいくのか伺う。

県の協議の中で、延伸計画は会社再建と併せて行うこと、また、調査にあたっては、会社再建計画に係る部分については県が、延伸計画に係る部分については市が中心となり検討を進めることとしている。



千葉都市モノレール

本市としては、延伸計画について、都市モノレールが市民の足として有効に活用されるよう、ルート・施設内容、バス交通との連携などを総合的に検討していきたい。

今後は、会社再建計画と併せて延伸計画について、できるだけ早い時期に取りまとめたいと考えている。

ごみの不法投棄について

廃棄物処理法は、法改正が毎年のように行われており、不法投棄などに対する罰則が強化されているが、一向に解消する気配がない。

市立病院におけるセカンドオピニオン外来について

最近、セカンドオピニオンに関する情報が増えている。がんの治療などの場合、主治医が勧める治療方針などが妥当かどうかを、患者や家族が判断するのは相当困難であり、不安や悩みを抱える。こうしたとき、主治医以外の専門医から情報を得、患者や家族が納得した上で、より良い治療法を自己決定できるセカンドオピニオンは、患者中心の医療には不可欠なものと考えられる。

千葉市議会 公明党

市立病院におけるセカンドオピニオン外来について

最近、セカンドオピニオンに関する情報が増えている。がんの治療などの場合、主治医が勧める治療方針などが妥当かどうかを、患者や家族が判断するのは相当困難であり、不安や悩みを抱える。こうしたとき、主治医以外の専門医から情報を得、患者や家族が納得した上で、より良い治療法を自己決定できるセカンドオピニオンは、患者中心の医療には不可欠なものと考えられる。

医療技術などの発展は目覚しく、新しい治療法が確立されている中で、セカンドオピニオンを求める患者のニーズは、今後、ますます高まるであろうと予想される。

そこで、セカンドオピニオンについての基本的な認識と、両市立病院における今後のセカンドオピニオン外来の開設について伺う。

セカンドオピニオンは、患者や家族が病気の治療法などに理解を深めるために、主治医以外の

市民ネットワーク

特別処分について

特別処分は、収納率アップへの調査結果によると、目的を記した文書は存在せず、いつ誰が指示して始めたものかわからないとのことだが、誰かの指示や合議の決定もなく、重大なシステムが決まるものなのか伺う。

市長の指示がきっかけとなつてつづられた特別処分と今回の調査結果をどう受け止めているのか。また違法ではないか認識を伺う。

平成16年1月および3月の総務委員会では、特別処分の仕組みが正しく免除に使われたことや廃止するよう報告はいつさいなかった。きちんと報告すべき内容ではなかったか。議会軽視どころか議会に対する報告義務違反である。なぜ、議会で特別処分について報告しなかったのか伺う。

特別処分の目的は、実態調査などに基づく滞納者の実情を踏まえ、滞納整理の合理化および迅速化を図るためであり、当該年度の滞納繰越額から除外していたもので、結果的に、収納率の向上につながった

産業廃棄物行政について

美浜区の新港地区に産業廃棄物焼却工場の準備が進められているが、立地に関しての市の考え方を伺う。

また、今回の計画のように、様々な廃棄物を混合焼却するような場合は、管理は難しく環境への負荷が懸念されるといわれている。法的な基準のクリアだけでなく、周辺住民による監視を可能とするような住民が納得する安全管理のあり方が必要



産廃処理施設計画のある美浜区新港地区

新政五月会 人事制度改革について

職員給与体系や役職はこれまで年功序列であり、一刻も早くこれらから脱皮することが、千葉市の活性化につながると思うがどうか。

本市は民間に比べて、圧倒的に技術者が育っていないのではないかと。採用時には優秀な技術者も、その後の進路の関係で得意な技術が活かされることなく、苦手に組織運営や組織管理にあたっているとするれば、本市にとっても大変な損失である。課長などの管理職、本のコアにはなく、高度な技術を庁内に蓄積し、活用しうる人事制度改革を求めるとどう思うか。

現在、国は、能力等級制度を導入し、能力等級ごとに発揮すべき能力を明らかにし、任用などを行うとともに、職務を基本とし実績を反映した給与制度を確立し、あわせて能力・実績を的確に評価することにより、年功序列の人事システムの改革、能力・実績主義の人事制度の再構築を目指した公務員制度改革の検討を進めている。本市も、国の公務員制度改革などの動向を注視

日本共産党 千葉市議会議員団 滞納税不正免除事件について

9月13日の公判では、一現市長の応援もして、県政にも強い影響力を持つ千葉市に対して影響を及ぼしている異議に恐怖を覚えた」と、市長と異議の関係が不正免除に影響を与えたことが述べられているが、市長の意向と監督責任について見解を伺う。

特別処分は収納率を向上させるためのシステムであると、裁判で明らかにされているがその通りなのか。市は、特別処分は不適切であるが違法ではないというが、不適切について、議会や市民にお詫びしていないのはなぜか。地方税法違反は全く不適切だと誰が決めたのか。

関与疑惑について、私はこの事件には、一切関与したことはない。また、最も公平・公正でなくてはならない税務行政の市の信頼を損ねたことについては、監督者としてその責任を十分感じている。

特別処分は、実態調査などに基づく滞納者の実情を踏まえ、滞納整理の合理化および迅速化を図つたもので、徴収権消滅期限を待たずに即時処理したもので、結果的に、収納率の向上につながつたと考えている。

また、事務処理の一部に適正性を欠いていたが、地方税法に基づいた処分停止を行つたものであり、違法性はないと考えている。



AED (自動体外式除細動器)

AED(自動体外式除細動器)設置に向けての取組みについて

心臓突然死は、早期に電気ショックをかけてあげることが救命率の向上につながると言われていて、従来の除細動器は専門性が求められ医師など一部の人がしか使用できなかった。国は、一般の人でも講習を受ければAEDの使用が可能であると決定し、船橋市では、すでに船橋医療センターに10台設置したと聞いている。

そこで本市でも、市民の救命率向上のため、AED設置に向けての取

高齡社会を迎えての防火・火災予防対策について

住宅火災を防止するためには市民の防火意識の高揚と住宅防火対策の推進が極めて重要である。高齢者世帯に対する防火対策について伺う。

住宅などに対する火災予防対策は、市民の防火意識の高揚と住宅防火対策の推進が極めて重要である。高齢者世帯に対する防火対策について伺う。

市内には、老人ホームや痴呆性老人グループホーム、シルバーマンションなどの高齢者居住施設が増えているが、これらの施設に対する火災予防対策について伺う。

さらに、16年度は200世帯に設置を予定している。また、住宅火災の内自治会などに配布するほか、市民が大勢集まるイベント会場において、



高齢者への訪問防火指導風景

パソコンを使用した住宅防火診断、火災危険度評価などを実施し、住宅防火の必要性、重要性を呼びかけている。高齢者世帯には訪問して防火指導をしていくと考えている。

養護老人ホームなどの老人福祉施設は、消防用設備などの設置が義務づけられている。しかし、痴呆性高齢者グループホームなどの高齢者居住施設は、老人福祉施設に該当しないが、規制はないが、消防用設備などを設置するよう指導を行い、現在は、対象のすべてに設置されている。

可決した意見書

議員提出議案として5件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、関係行政機関に提出しました。

- 犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書
- 公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書
- 地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書
- 美浜原発3号機配管破断事故に対する責任追及とエネルギー政策の転換を求める意見書
- 競輪事業のさらなる改革を求める意見書

指定管理者制度について

民間業者が公の施設を管理代行した場合、公共性を厳格に維持しては利益が上がらないと、公共性をゆるめていく管理運営にならないか。経費削減のために、必要な管理運営のコストや人件費などが



建築中の千葉市斎場(緑区平山町)

削減され、その分、市民サービスが後退する結果になるのではないかと。千葉市斎場、蘇我球場、アイスクリーム工場、温浴施設の3施設の合計は、二百七十四億二千円にもなる。今後予定している350施設を考えると、途方もない建設費をかけた施設が指定管理者に管理代行に使われることになる。この施設を無料で使わせて民間業者に利益を民間に投げ出すことであり、地方自治体の責任を放棄することではないか。

この制度は、公の施設の設置目的をそこなく、設置者としての責任を確保した上で、民間事業者などの能力を活用し、より効果的・効率的な管理運営を目的としている。

指定管理者は、条例および募集要項などで定められた基本的事項や協定書に定められた詳細事項に基づき管理運営を行うとともに、事業報告の提出が義務付けられている。

さらに、市は指定管理者に対し、事業評価の実施や立ち入り調査などによる指導・監督を行うことから、公共性の維持および市民サービスの向上を図られ、自治体の責任も十分に果たせると考えている。

委員会審査・調査から

常任委員会

9月14日に開かれ、市長提出議案22件、議員提出議案1件、請願1件、陳情4件を審査しました。

なお、美浜区地区ホール・保健福祉センター（仮称）の工事請負契約については、総務委員会・保健下水委員会連合審査会で審査しました。その結果、すべての市長提出議案は可決となり、議員提出議案の福祉奨学金支給条例の制定は否決となりました。

また、請願・陳情は、採択送付1件、不採択1件、継続審査3件となりました。

なお、閉会中の7月27日に都市消防委員会が、8月9日に総務委員会が、10月13日に保健下水委員会が、所管事務調査を行いました。また、保健下水委員会では陳情も審査しました。



総務委員会審査風景

総務委員会

長沼コミュニティセンター（仮称）新築工事請負契約など議案9件、陳情1件を審査し、同工事請負契約について、子どもが利用できるスペース、幼児室の利用方法、指定管理者制度導入についての考え方、近年の落札率との比較などについて質疑がありました。また、美浜区地区ホール・保健福祉センター（仮称）の工事請負契約については、連合審査会の中で、建設コス

ト縮減に向けた取組みとその効果、難聴者支援設備の機能と整備方針、親子づれ利用者への対応と保育室の有無などについて質疑がありました。



美浜区地区ホール・保健福祉センター（仮称）完成予想図

保健下水委員会

斎場設置管理条例の制定など市長提出議案7件、議員提出議案1件、請願1件、陳情1件を審査し、同条例について、新斎場での使用料収入の見込み、使用料算出根拠、減免の適用範囲および指定管理者制度導入による経費節減効果などについて質疑がありました。なお、同条例については、運営方式や火葬施設使用料に関する修正案が提出されましたが否決となりました。

また、議員提出議案の福祉奨学金支給条例の制定について、対象者数および事業費、奨学金および就学支度金に関する現行制度の状況とその支給実績などについて質疑がありました。なお、閉会中の10月13日に陳情1件を審査しました。

▼乳幼児医療費無料制度の拡充と制度の見直しについての請願 不採択
▼千葉市立土気保育所の委託法人募集及び選考に関する陳情 不採択

環境建設委員会

下田最終処分場最終覆土工事請負契約など議案3件、陳情1件を審査し、同工事請負契約について、雨水処理における調整池の規模の妥当性、想定量を超える降雨があった場合の周辺地域および汚水処理に及ぼす影響、遮水シート破損への対応などについて質疑が

ありました。

経済教育委員会

アイススケート場設置管理条例の制定など議案4件、陳情1件を審査し、同条例について、指定管理者選定に関し、その要件および選定ポイントならびに応募事業者の見込み数、指定期間および期間満了後の運営についての見解、施設運営に関し、公営と民営の運営形態の相違点、経営不振時における市費負担の有無と協定内容、市民サービス低下の懸念および雇用への影響、市の指導監督方法などについて質疑がありました。

▼おゆみ野地区内における新設中学校早期開校についての陳情 採択送付

都市消防委員会

蘇我球技場条例の制定など議案3件を審査し、同条例について、指定管理者制度を導入する考え、指定管理者からの決算報告の有無、利用料金設定の根拠、他都市における市民利用実績と本市での予測日数、収入予測を下回った場合の管理者負担と市負担、安全対策に関するJFEとの協議状況などについて質疑がありました。

なお、次のおり所管事務調査が行われました。

* 滞納税不正免除事件について

(8/9 総務委員会)

* 特別処分関係調査の報告について

(9/14 総務委員会)

* 社会福祉法人鳳雄会が設立する児童福祉施設について

(9/14・10/13 保健下水委員会)

* 千葉市老人福祉施設協議会の運営に係る不祥事について

(10/13 保健下水委員会)

* 榎森陸橋における救急車事故に係る訴訟について

(7/27 都市消防委員会)

大都市税財政制度・地方分権調査特別委員会

7月16日に開かれ、平成17年度国家予算に関する要望などについて協議しました。

また、9月7日には、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望などについて協議し、10月15日には、党派別要望運動に係る千葉市の重点要望事項について協議しました。

都市臨海部開発問題調査特別委員会

8月6日に開かれ、蘇我特定地区の概要などについて協議し、商業施設などの現地を調査しました。

決算審査特別委員会

- | | |
|---------|-----------|
| 委員 | 長 斉藤 肇 |
| 副委員 | 長 石井 茂 隆 |
| 第一分科会主査 | 齊 藤 肇 |
| 同 副主査 | 奥 井 憲 興 |
| 第二分科会主査 | 石 井 茂 隆 |
| 同 副主査 | 小 西 由 希 子 |

平成15年度一般会計および特別会計決算案を審査するため、9月17日に全議員で構成する決算審査特別委員会（2分科会）を設置し、計5日間にわたり審査しました。

10月4日の決算審査特別委員会で、2分科会の審査概要について報告が行われた後、各会派の意見表明が5人の委員により行われ、採決の結果、各会計決算を原案と認めました。なお、次の6項目の指摘要望事項は、決算審査特別委員会が市長に要望したものです。

指摘要望事項

● 財政運営については、各種財政指標が示すとおり、硬直化の傾向が見られることから、公債費の負担増への対策に配慮し、財政の健全性に努めること。

● なお、市税徴収事務については、市民の信頼回復に努められるとともに、より公正、公平な執行体制を確立すること。

● 子育て支援については、事業評価を行うとともに、各種ニーズの把握に努め、他部局との連携による施策の充実を図ること。

● なお、社会福祉法人鳳雄会が運営する児童養護施設については、かねてより指導がなされているところであるが、今後さらに実効ある対策を講じること。

● ごみの減量化については、ごみの排出状況や市民意識を把握することにより、減量化につながる分別回収のあり方を検討されるとともに、事業系ごみの資源化推進に努められ、「ちばルール」に基づく効果ある施策展開を図ること。

● 経済の振興に当たっては、地域に根ざした商店街対策の充実に努めるとともに、産業振興財団の更なる活用による市内経済の活性化を推進すること。

● 市営住宅については、市民の住宅需要に的確にこたえるため、老朽化著しい市営住宅の建て替えを進め、恒常的な空き家の解消に取り組むなど、効果的な施策の実施を図ること。

● 救急救助体制整備に当たっては、救急指導医常駐体制を活用しつつ、救急救命士の養成や研修体制を充実させ、さらなる救命率の向上を図ること。

市政に関する一般質問が、9月28日から10月4日までの5日間に15人の議員により行われました。主な質問項目は次のとおりです。

一般質問

- 窓口サービスの体制について
- 産業廃棄物処理施設の建設について
- 千葉市における表彰について
- 国民健康保険について
- 学校統廃合について
- 市税等の徴収率の向上について
- 少子高齢化時代の就労について
- 企業立地の促進について
- 介護保険のあり方について
- 原発事故の教訓からみた千葉市の危機管理について
- 千葉市に単科大学（語学学科）の設立について
- 市営水道事業と今後の県営水道のあり方について
- 次世代育成支援行動計画について
- 子どもたちの森建設のその後の進展について
- 花沢三郎県議会議員滞納税不正免除事件について



表紙の写真は、9月18日に美浜区の実砂第三小学校で行われた秋季大運動会の様子です。当日は、運動会にふさわしい秋空のなか、玉入れや紅白リレー、ダンスなどが行われ、子どもたちは、練習の成果を元気につばいに発揮していました。また、応援に訪れた家族の方々も、子どもたちに、大きな声援をおくっていました。

「ちば市議会だより」発行委員会
問い合わせ先 議会事務局調査課
☎ 043(245)5472